



平成 22 年 1 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費や生産活動の一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては依然として厳しい状況にある。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、16ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、届出車がマイナスとなったものの、登録車はプラスとなり、全体では4ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が落ち込み、8ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等、県が減少したものの、市町村が大幅に増加し、前年同月を上回った。

生産関連の動きをみると、パルプ・紙は国内需要の減少から減産が続いている。一方、食料品は底堅い動きが続いているほか、電気機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などから、生産が増加している。一次産業関連では、21年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前年同月比幾分低下した。21年県産リンゴ販売は消費地市場価格が上昇し、県外市場販売額はほぼ前年並みとなった。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し0.29倍となったものの、2ヶ月連続で全国最下位となるなど依然として厳しい状況が続いている。

○個人消費 11月の**大型小売店販売額**は、前年同月比8.2%減(速報ベース、店舗調整後)と16ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.5%減と38ヶ月連続のマイナス、スーパーは同9.3%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。

11月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比12.1%増と4ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がマイナスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車がプラスとなり、5ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、13ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 11月の**新設住宅着工戸数**は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が落ち込み、全体では前年同月比7.1%減の445戸と8ヶ月連続のマイナスとなった。

○公共投資 11月の**公共工事請負額**は、前年同月比2.2%増の97億4,600万円となった。市町村が同84.1%増と大幅に増加した。一方、国は同21.0%減、独立行政法人等は同26.2%減、県は同55.5%減となった。

○一次産業 **21年産県産米**「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、21年11月分)は前年同月比0.7%低下の3,326円/10kgとなった。11月の**21年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比5.7%減となったものの、消費地市場価格が同8.1%上昇し、県外市場販売額は同1.3%減と、ほぼ前年並みとなった。11月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比12.9%減、金額は同6.5%減と、数量、金額とも前年同月を下回った。

○生産活動 10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比5.0%低下の94.0となった。原指数をみると、全体では前年同月比10.7%低下の102.7となった。パルプ・紙は国内需要の減少から減産が続いている。食料品は水産加工で底堅い動きが続いている。電気機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前年同月比 0.7%低下

農林水産省が発表した21年産米穀卸売価格調査結果の概要(21年11月分)によると、公表21銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前月比1.2%低下、前年同月比0.7%低下の3,326円/10kgとなった。21年産米の卸売価格は前年同月に比べ、公表21銘柄のうち19銘柄が値下がりし、上昇したのは北海道の「きらら397」を含む2銘柄のみであった。下落率が高かったのは、新潟産「コシヒカリ(一般、魚沼産とも)」の3.7%、福井産「コシヒカリ」の2.2%などであった。

東北農政局青森農政事務所が発表した、本県の平成21年産水稻市町村別収穫量によると、10アール当たり収量のトップは鶴田町の636kgで、つがる市(631kg)、板柳町(630kg)などと続いた。また、地帯別では、津軽地帯が613kg、青森地帯が560kg、南部・下北地帯が536kgとなった。

平成21年産米(県産米及び東北・北海道主要銘柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

産地	銘柄	21年 10月	21年 11月	20年 11月	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,367	3,326	3,348	0.7
秋田	あきたこまち	3,593	3,593	3,613	0.6
岩手	ひとめぼれ	3,527	3,507	3,582	2.1
宮城	ひとめぼれ	3,599	3,600	3,602	0.1
山形	はえぬき	3,452	3,423	3,484	1.8
福島	ひとめぼれ	3,464	3,455	3,492	1.1
新潟一般	コシヒカリ	4,012	4,021	4,176	3.7
北海道	きらら397	3,209	3,266	3,259	0.2

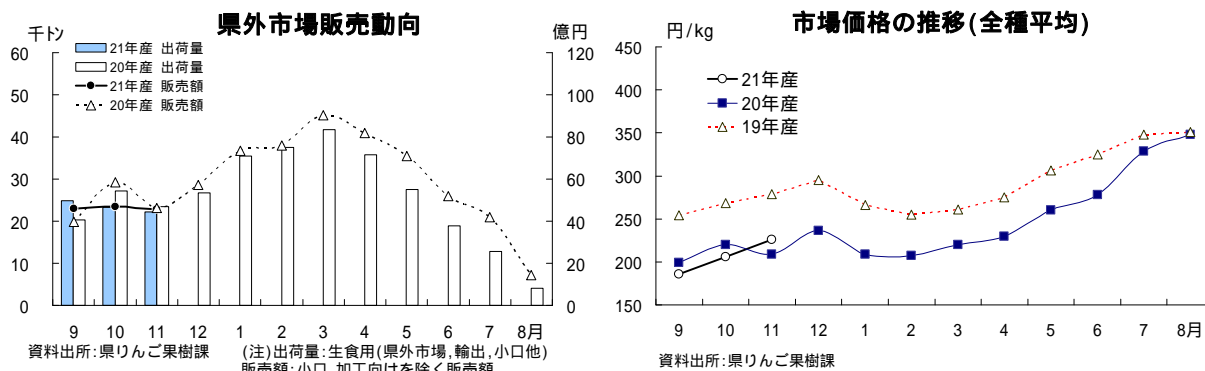
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 8.1%上昇

21年県産りんご販売、11月の県外出荷量は前年同月比5.7%減の2万2,133トンとなった。これは前3ヶ年の11月平均出荷量を5.7%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比4.2%低下、前3ヶ年比較で23.6%低下の136円/kgとなった。一方、消費地市場価格は前年同月比8.1%上昇、前3ヶ年比較で9.2%低下の226円/kgとなった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比1.8%上昇の224円/kg、「ジョナゴールド」が同15.0%上昇の215円/kg、「王林」が同9.3%上昇の235円/kgとなった。この結果、11月の県外市場販売額は同1.3%減の45億7,000万円となり、幾分の減少にとどまった。

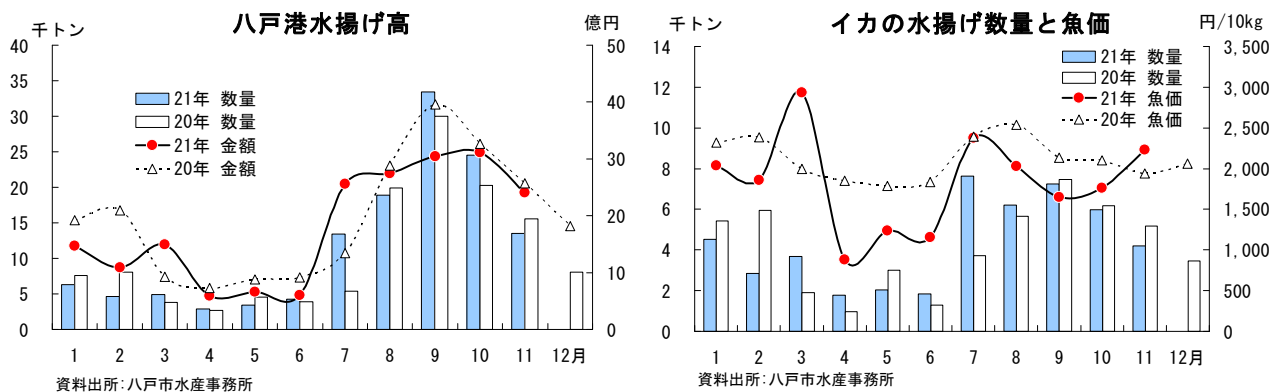
景気低迷により果実の販売環境が厳しくなっている中、21年県産りんごは品質が良好であり、産地の在庫量が少ないと見込まれることや、贈答需要により高品質・大玉の取引が多かったことから、市場価格は前年を上回る動きとなった。



八戸港水揚げ

☆前年同月比、水揚げ数量 12.9%減、金額 6.5%減

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 12.9%減の 1万 3,560 トン、金額は同 6.5%減の 24 億 386 万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同 18.8%減の 4,203 トン、金額は同 6.4%減の 9 億 3,834 万円、イカの平均単価は、同 15.3%増の 2,233 円/10kgとなった。内訳をみると、近海スルメイカが数量で同約 3 倍、金額で約 2.5 倍となった。一方、アメリカオオアカイカは数量で同 93.1%減、金額で同 94.4%減と大幅に減少したほか、船凍スルメイカは数量、金額とも前年同月を幾分下回った。大中型旋網漁は、前沖サバが昨年より早く南下したことから水揚げが伸びず、数量が同 50.9%減の 3,238 トン、金額は同 37.8%減の 4 億 636 万円と大幅に減少した。機船底引き網漁は、生スルメイカの好調な水揚げが続き、数量が同 114.0%増の 4,963 トン、金額は 39.3%増の 7 億 8,287 万円となった。



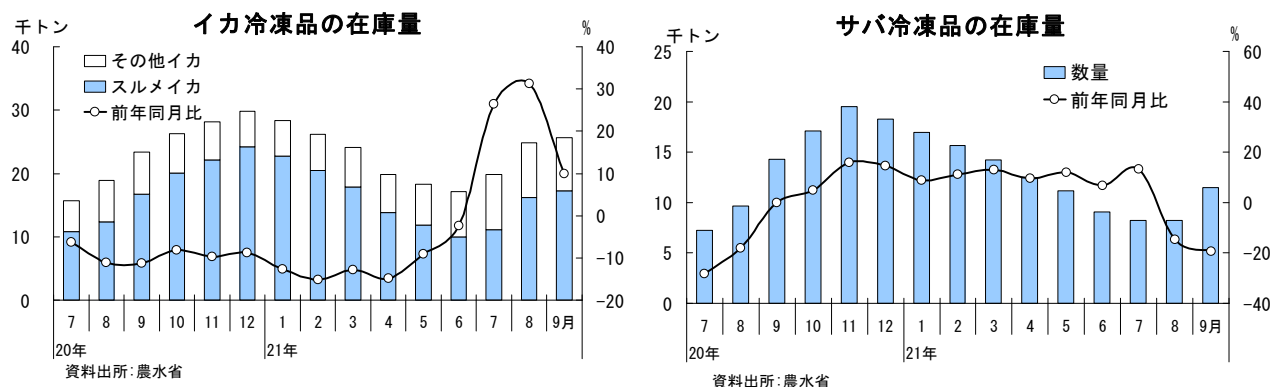
二次産業

水産加工

☆イカ冷凍品在庫量、4ヶ月連続のプラス

10月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、船凍スルメイカの好調な水揚げから、前年同月比 4.4%増の 2万 7,379 トンとなり、4ヶ月連続で前年同月を上回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同 10.2%減の 1万 5,378 トンと3ヶ月連続で前年同月を下回った。

11月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品が堅調な荷動きとなったほか、イカステーキ、ローストなどのペルーイカ製品は順調な荷動きが続いている。一方、サバ製品は、年末商戦へ向けてサバ製品を中心とした操業となっている。冷凍品は生食用の船凍サバが強い引き合いとなっているものの、円高の影響などから小型サイズの輸出は伸び悩んでいる。

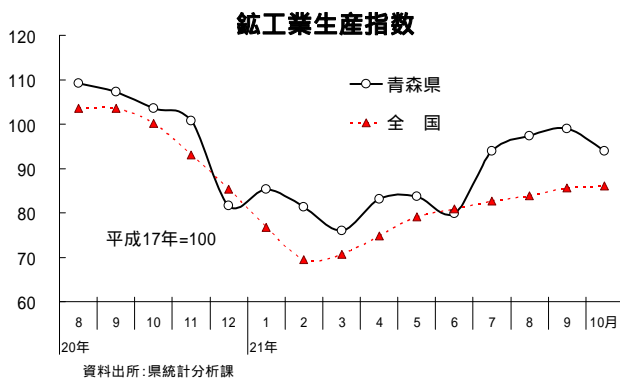


鉱工業生産

☆ 季節調整済指数、前月比 5.0%低下の 94.0

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比5.0%低下の94.0となった。主要6業種をみると、鉄鋼が同2.3%、電気機械が同6.7%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同0.6%、一般機械は同6.5%、電子部品・デバイスは同0.6%、パルプ・紙は同13.7%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同58.0%、金属製品が同11.6%、窯業・土石が同6.9%それぞれ低下した。原指数でみると全体では前年同月比10.7%低下の102.7となった。

パルプ・紙は国内需要の減少から減産が続いている。食料品は内食化や国産品志向などの動きを受け、水産加工で底堅い動きが続いている。電気機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しを受け、減産を緩和している。



業種別生産指数(平成21年10月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	94.0	5.0	102.7	10.7
食料品 (2249.0)	95.8	0.6	116.6	3.7
一般機械 (1254.7)	114.2	6.5	118.8	16.3
電子部品・デバイス (1106.8)	103.5	0.6	112.7	18.2
鉄鋼 (1008.6)	78.4	2.3	74.4	1.4
パルプ・紙 (807.5)	81.7	13.7	86.9	18.8
電気機械 (550.4)	144.2	6.7	121.9	6.7

資料出所: 県統計分析課

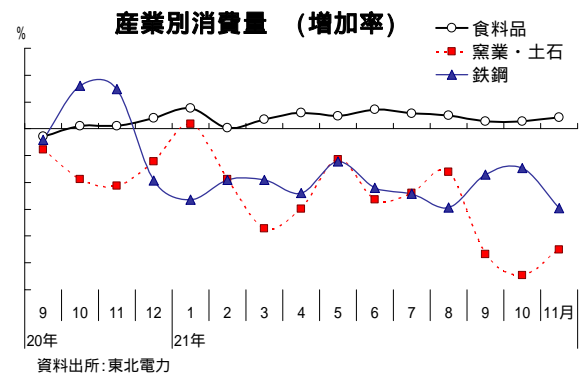
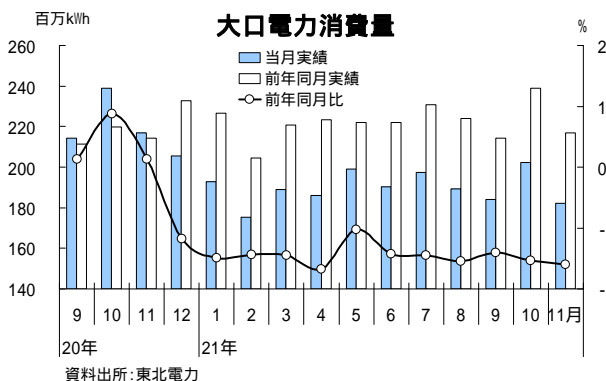
大口電力

☆ 製造業の大口電力消費量、12ヶ月連続マイナス

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比16.0%減の1億8,218万kWhとなった。うち製造業は同20.2%減の1億2,575kWhと12ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同4.2%増となったものの、窯業・土石は同45.0%減、消費ウエートの高い鉄鋼は同29.5%減とそれぞれ前年同月を大幅に下回った。このほかでは、化学が同6.3%増、非鉄金属が同4.3%増となったものの、機械は同8.9%減、繊維は同7.0%減、パルプ・紙は同0.8%減とそれぞれ前年同月を下回った。

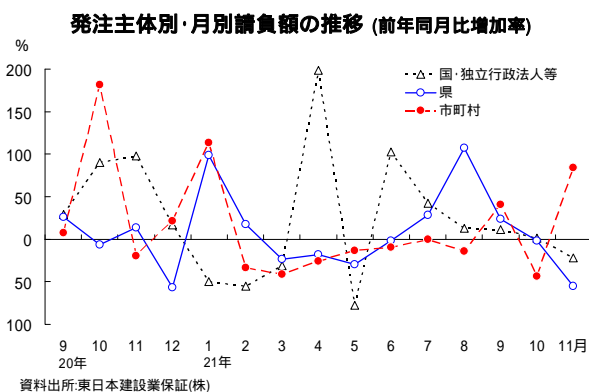
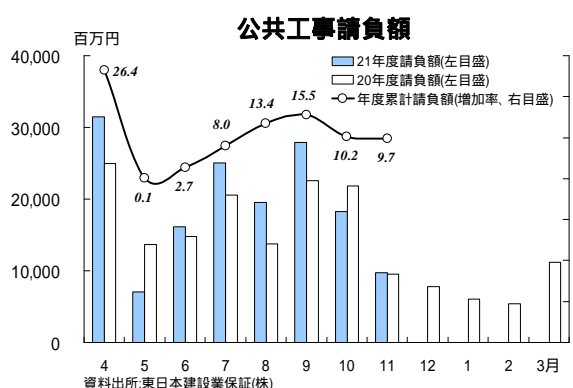
県内の大口電力消費量をみると、食料品では底堅い操業が続いていることがうかがわれる一方、窯業・土石、鉄鋼など素材関連では低調な操業が続いていることがうかがわれる。



公共工事

公共工事請負額、前年同期比 2.2%増

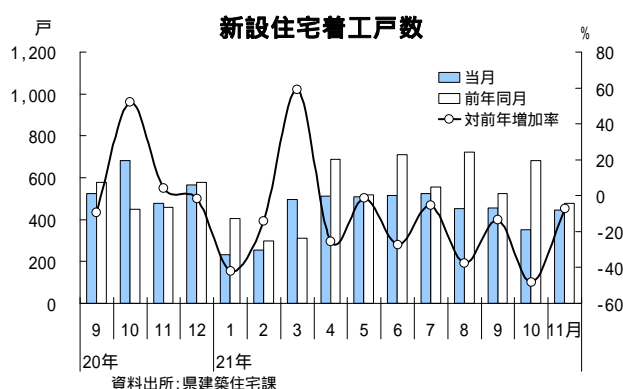
11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 2.2%増の 97 億 4,600 万円となった。当月の請負額は、市町村が八戸市、六戸町などの増加により同 84.1%増の 47 億 700 万円と大幅に増加した。一方、国は農林水産省、防衛省などの減少により同 21.0%減の 23 億 9,700 万円、独立行政法人等は新幹線関連工事の減少により同 26.2%減の 2 億 7,700 万円、ウエートの高い県は西北地域県民局、下北地域県民局などの減少により同 55.5%減の 15 億 1,500 万円とそれぞれ減少した。この結果、平成 21 年度の累計工事請負額(4～11 月)は前年同期比 9.7%増の 1,552 億 8,500 万円となった。内訳別にみると、国が同 30.8%増、独立行政法人等が同 29.0%増、県が同 7.3%増とそれぞれ前年同期を上回っており、市町村は同 8.3%減となっている。



住宅着工

新設住宅着工戸数、8ヶ月連続のマイナス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 7.1%減の 445 戸と 8ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同 42.9%増となったものの、持家は同 10.0%減、貸家は同 7.0%減となった。地域別にみると、八戸市、五所川原市、三沢市、むつ市で増加したものの、青森市、弘前市、黒石市、十和田市、つがる市、平川市、郡部で幾分減少した。分譲住宅は青森市、八戸市などで増加した。持家は八戸市で増加したものの、青森市、五所川原市、郡部などで減少した。貸家は八戸市、五所川原市、三沢市で増加したものの、弘前市、黒石市で大幅に減少したほか、青森市で全減となった。なお、年間累計着工戸数(1～11月)は前年同期比 19.4%減の 4,750 戸となり、平成 21 年の着工戸数は 6 千戸を大幅に下回る見通しである。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	21年 11月	20年 11月	前年 同月比
持家	242	269	10.0
貸家	173	186	7.0
給与住宅	0	3	100.0
分譲住宅	30	21	42.9
総戸数	445	479	7.1

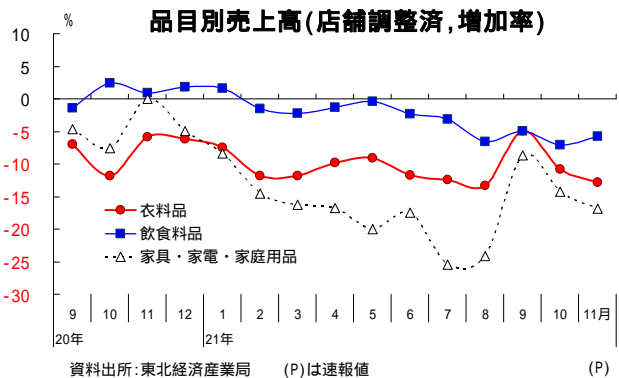
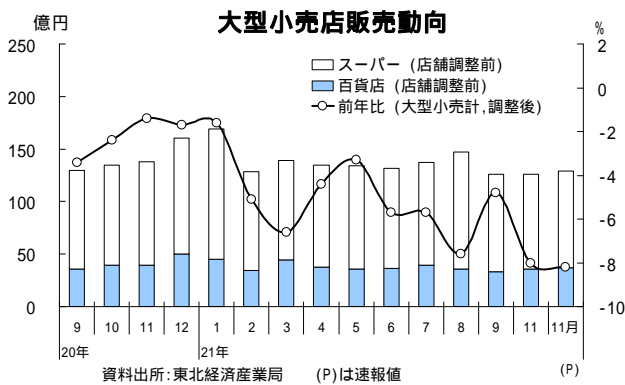
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、16ヶ月連続のマイナス

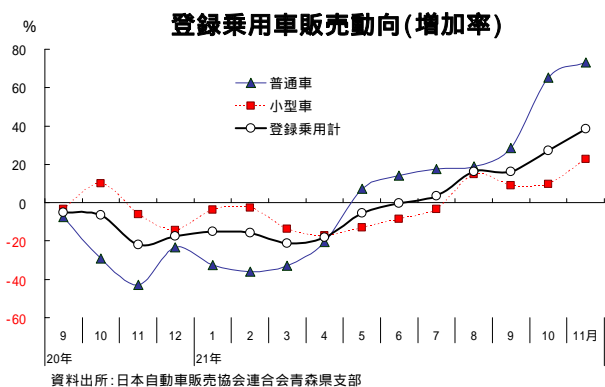
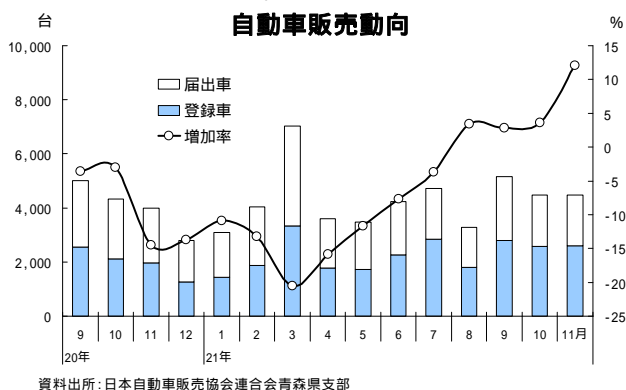
11月の県内大型小売店販売額は、前年同月比8.2%減(速報ベース、店舗調整後)と16ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.5%減と38ヶ月連続のマイナス、スーパーは同9.3%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同12.8%減、ウエートの高い飲食料品が同5.8%減、家具・家電・家庭用品が同16.9%減、身の回り品が同22.5%減となった。衣料品は気温が高めに推移したことなどから冬物衣料が不振であった。飲食料品は歳暮ギフトで幾分動きがみられたものの、節約志向の高まりなどから客単価が伸びず、鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビや冷蔵庫などが好調であったものの、全体に振るわず前年を下回る動きとなった。身の回り品は高額商品が引き続き不振で前年を大幅に下回った。



自動車販売

4ヶ月連続のプラス、登録乗用車が好調に推移

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比12.1%増の4,483台と4ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同2.5%減となったものの、普通乗用車は同73.1%増と大幅に増加し、7ヶ月連続のプラスとなったほか、小型乗用車も同22.8%増と4ヶ月連続のプラスとなった。この結果、登録車合計では同32.5%増と5ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同10.3%減、貨物車が同2.6%減となり、届出車合計では同7.7%減と13ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同38.6%増となり、全体では同16.6%増と4ヶ月連続のプラスとなった。県内の自動車販売は、届出車の前年割れが続いているものの、環境対応車を中心とした登録乗用車が好調に推移しており、全体を押し上げている。

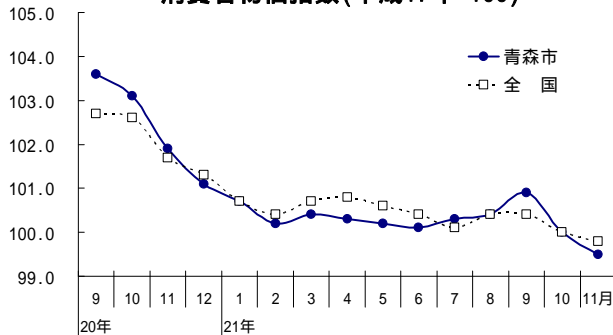


消費者物価指数

前月比 0.5%下落、前年同月比 2.4%下落

11月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は99.5となり、前月比0.5%、前年同月比2.4%それぞれ下落となった。主要費目別に前月と比べると、「保健医療」が医薬品などの値下がりにより1.4%、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより1.0%、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより0.9%、「交通・通信」がガソリン等自動車関係費などの値下がりにより0.9%それぞれ下落した。一方、「被服及び履物」は洋服、シャツ・セーター類などの値上がりにより2.0%上昇した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(9.8%)、「交通・通信」(3.2%)、「家具・家事用品」(2.0%)、「食料」(1.8%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.9となり、前月比0.3%、前年同月比2.1%それぞれ下落した。

消費者物価指数(平成17年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成21年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.5	0.5	2.4
食料	100.7	1.0	1.8
住居	98.8	0.0	0.5
光熱・水道	104.3	0.5	9.8
家具・家事用品	95.2	0.9	2.0
被服及び履物	103.0	2.0	0.4
保健医療	97.0	1.4	1.5
交通・通信	98.4	0.9	3.2
教育	102.1	0.0	0.4
教養娯楽	92.8	0.5	1.6
諸雑費	101.3	0.1	0.7

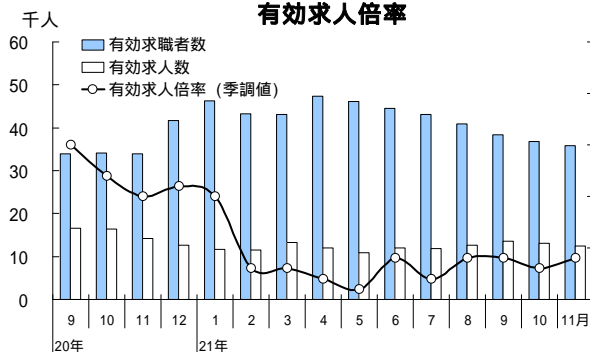
資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、2ヶ月連続で全国最下位

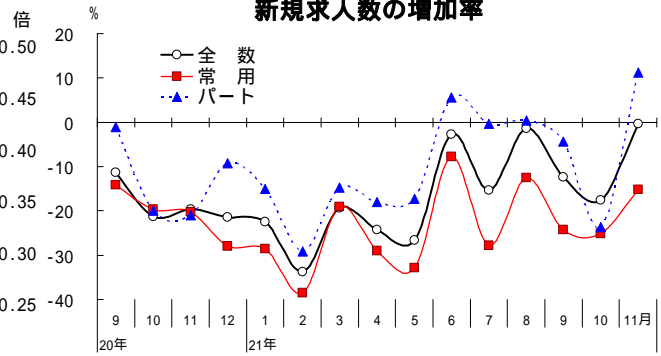
11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比12.3%減の1万2,489人、有効求職者数が同5.9%増の3万5,888人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.29倍となった。新規求人の動きをみると、臨時季節求人数が前年同月比36.7%増、パート求人数が同11.3%増となったものの、常用求人数は同15.2%減となった。この結果、全数では同0.3%減とほぼ横バイとなった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業、建設業などで増加した一方、卸・小売業、情報通信業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。製造業では繊維、鉄鋼などで減少したものの、電子部品・デバイス、電気機械などで増加した。県内の雇用情勢は有効求人倍率が2ヶ月連続で全国最下位となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率



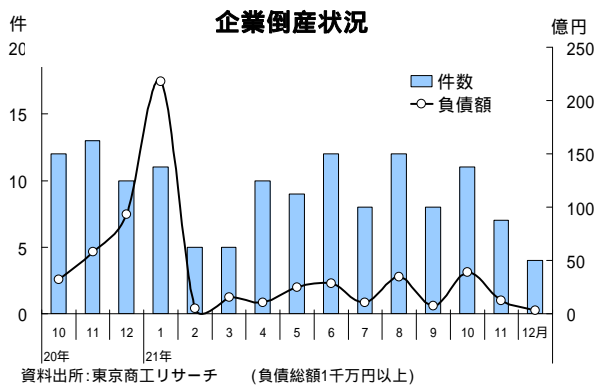
資料出所:青森労働局

企業倒産

倒産件数、負債総額ともに年間を通じて最小

12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比6件減の4件、負債総額は同89億6,700万円減の3億2,700万円となった。前月比では、件数が3件減、負債総額は8億8,100万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では製造業が2件、小売業、運輸業が各1件となった。地域別では青森市、弘前市、十和田市、西津軽郡が各1件となった。また、倒産要因は販売不振が2件、過小資本、他社倒産の余波が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、緊急保障制度など各種金融支援の効果から小康状態となり、件数、負債総額とも年間を通じて最小となった。



業種別・原因別件数 (平成21年12月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業	2	他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	2
運輸・通信業	1	売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
合計	4	設備投資過大	
		その他	
		合計	4

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

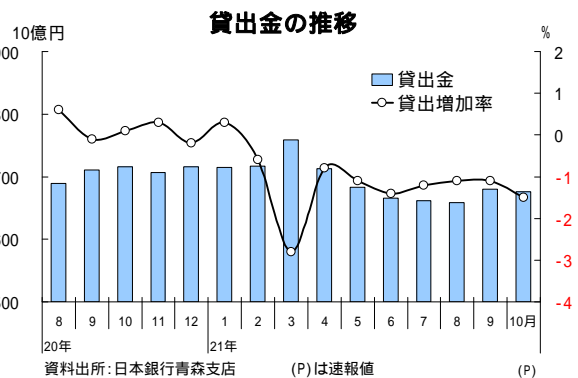
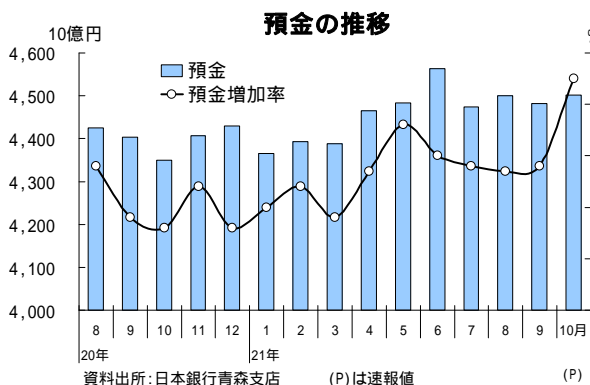
預金 36ヶ月連続のプラス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比3.5%増の4兆5,019億円、貸出金は同1.5%減の2兆6,761億円となった。

預金は個人預金、公金預金、法人預金ともにプラスとなり、36ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は地公体向けがプラスで推移しているものの、個人向け、一般法人向けのマイナス幅が続いており、9ヶ月連続で前年を下回った。

県内の金融動向は、預金が前年を上回って推移している一方、貸出金は個人向け、法人向けで前年割れが続いており、前年を下回る動きが続いている。

11月のデータが未発表のため、グラフは前月と同じ内容。



青森県景気動向指数

一致系列

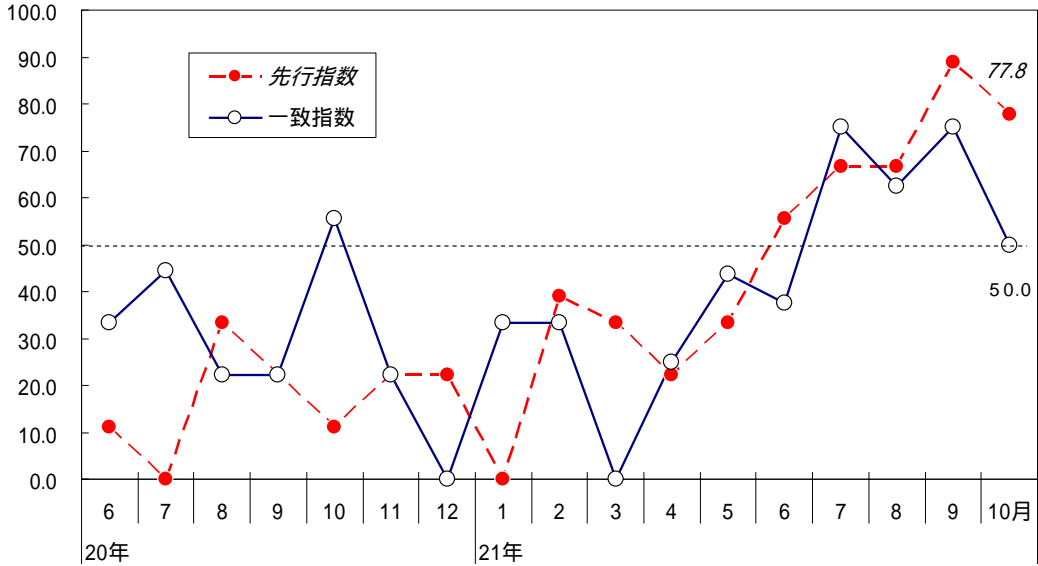
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
20年	10月									
	11月									
	12月									
21年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を で表示、-は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直しの動きが続いている。生産は持ち直している。設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。住宅建設は持家で持ち直しがみられる。雇用情勢は依然として厳しい。物価の動向を総合すると、緩やかなデフレ状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 20ヶ月連続のマイナス -

11月の大型小売店販売は前年同月比9.6%減と20ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同11.7%減、スーパーは同8.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同15.2%減、飲食料品が同6.7%減、その他商品が同8.3%減となった。

住宅建設

- 12ヶ月連続のマイナス -

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比19.1%減の6万8,198戸と12ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同8.3%増と14ヶ月ぶりのプラスとなったものの、貸家は同25.3%減、分譲住宅は同38.2%減とそれぞれ12ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数4ヶ月連続で前年同月を下回る -

11月の企業倒産は件数が前年同月比11.4%減の1,132件、負債総額は同20.6%増の6,948億円となった。倒産件数は4ヶ月連続で前年同月を下回った。負債総額は1,000億円以上の大型倒産が2件発生し、6ヶ月ぶりに5,000億円を上回った。

為替動向

- 12月末終値92円12銭 -

12月の東京為替市場は、前月末から反落の87円03銭でスタート。上旬から中旬にかけては、日銀の金融緩和政策やドバイ首長国の信用不安後退、米経済指標の改善などから89円後半まで円安が進んだ。下旬は追加金融緩和への期待、米長期金利上昇による日米の金利差拡大などから円売りが強まり90円台へ続落。月末終値は92円12銭。

鉱工業生産指数

- 9ヶ月連続の上昇 -

11月の鉱工業生産指数は前月比2.6%上昇の88.3(季節調整値)と9ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、一般機械工業等であった。品目別では普通乗用車、小型乗用車、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、12月は鉄鋼業、電子部品・デバイス工業等の上昇により当月比3.4%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

5ヶ月連続のプラス

12月の国内新車販売は前年同月比36.5%増の25万474台と5ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同45.0%増、貨物車は同18.8%減となった。乗用車は普通乗用車が同53.7%増と6ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同37.7%増と5ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

完全失業者数13ヶ月連続の増加

11月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の5.2%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比75万人増の331万人と13ヶ月連続の増加。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同7万人増の101万人、リストラ等勤め先都合が同49万人増の114万人などとなった。

消費者物価指数

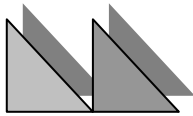
- 前月比0.2%、前年同月比1.9%下落 -

11月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.8となり前月比0.2%、前年同月比1.9%それぞれ下落となった。前月に比べ食料、教養娯楽などが下落した。なお、生鮮食品を除く総合指数は99.9となり前月比0.2%、前年同月比1.7%それぞれ下落となった。

国際収支

- 黒字幅拡大、前年同月比42.7%増 -

10月の経常収支額は1兆3,976億円となり、黒字幅は前年同月比42.7%増となった。所得収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が大幅に拡大した。内訳は、貿易収支が9,490億円、所得収支が8,465億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は3,307億円、経常移転収支は671億円のそれぞれ赤字となった。



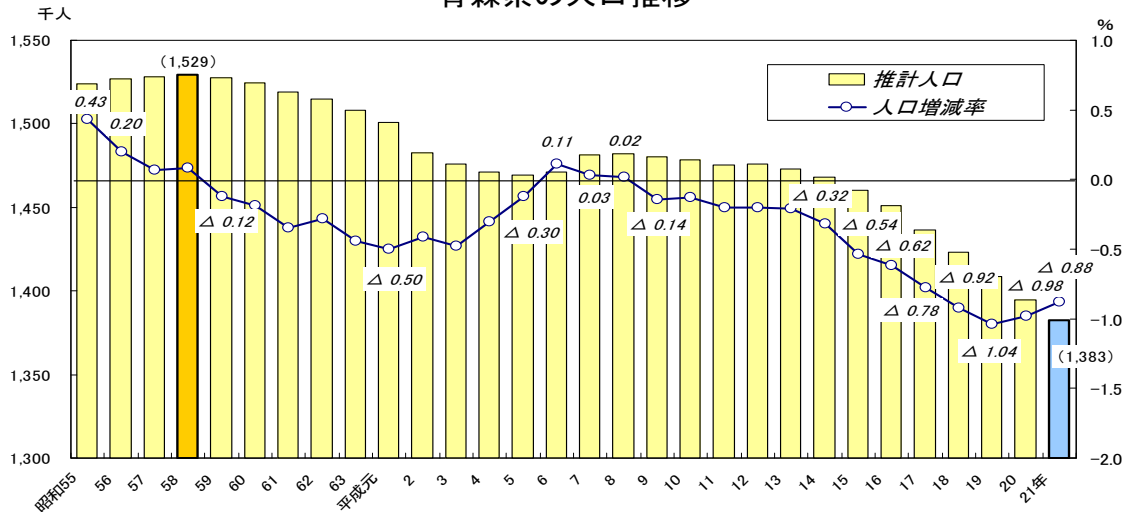
今月の統計

青森県の人口

青森県企画政策部統計分析課の「平成 21 年 青森県の人口」によると、平成 21 年 10 月 1 日現在の本県の人口は前年比 0.88% 減（1 万 2,289 人減）の 138 万 2,517 人となった。本県の 10 月 1 日現在の人口の推移をみると、昭和 58 年の 152 万 9,269 人をピークに以後減少傾向が続いている。平成 18 年以降は減少率が 1% 前後で推移し、平成 20 年には 140 万人を割り込んだ。

市町村別の人口の増減を前年と比べると、人口が増加したのはおいらせ町(0.11%、26 人)、六戸町(0.05%、5 人)の 2 町のみで、他の 38 市町村は全て減少した。人口減少率の高かったのは今別町(△3.09%)、田子町(△2.85%)、外ヶ浜町(△2.78%)などであった。

青森県の人口推移

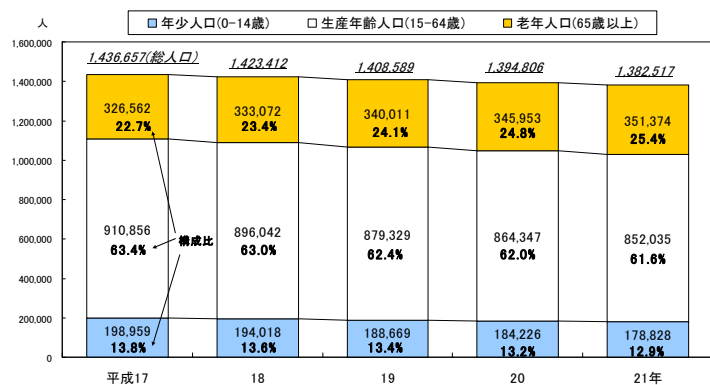


資料出所: 青森県 統計分析課

平成 21 年 10 月 1 日現在の人口を、年少人口(0-14 歳)、生産年齢人口(15-64 歳)、老年人口(65 歳以上)の 3 区分で年齢別にみると、年少人口が前年比 5,398 人減の 17 万 8,828 人、生産年齢人口が同 1 万 2,312 減の 85 万 2,035 人とそれぞれ減少したのに対し、老年人口は同 5,421 人増の 35 万 1,374 人となった。

構成比でみると、年少人口が同 0.3 ポイント低下の 12.9%、生産年齢人口が同 0.4 ポイント低下の 61.6%と低下した。一方、老年人口は 0.6 ポイント上昇の 25.4%と、初めて 25%を上回り、少子高齢化の進展、および働き盛りの人口減少という実態がうかがわれる。

年齢(3区分)別人口の推移



資料出所: 青森県 統計分析課

注: 総人口には年齢不詳分を含む

県内経済

- 4日 青森県と東京都、千代田区で再生可能エネルギー地域間連携協定**
 青森県と東京都、千代田区の3者は、青森県内で風力など再生可能エネルギーにより発電した電力を、CO2排出量の大きい都内の事業所が購入できる仕組みづくりに取り組むため「再生可能エネルギー地域間連携に関する協定書」を締結した。
- 10日 本県の老年人口の割合 25.4%**
 県が公表した2009年推計人口(10月1日現在)によると、総人口に占める65歳以上の老年人口の割合は前年比0.6ポイント上昇の25.4%となり、初めて25%を超えた。
- 11日 2010年産米、40市町村の生産数量目標を公表**
 県は2010年産米の県内40市町村の生産数量目標を公表、2009年産と同量の26万6,780トンを各市町村に配分した。配分数量は前年産に比べ19市町村で削減、13市町村で増加、8市町村で据え置きとなった。
- 24日 来春高卒者の大学等進学志望率 47.8%**
 青森県教育委員会が発表した来春卒業予定の高校生の進路状況(12月1日現在)によると、大学や短大などへの大学等進学志望率は前年同期比1.2ポイント増の47.8%となり、7年連続で過去最高を更新した。
- 25日 2010年度予算案、津軽ダムに101億7,700万円**
 政府が閣議決定した2010年度予算案のうち、本県関係は津軽ダム建設事業費に101億7,700万円が盛り込まれたほか、東北新幹線・八戸新青森間の事業費に60億円、国際熱核融合実験炉(ITER)関連で28億円などが計上された。

国内経済

- 1日 日銀、10兆円規模の資金供給**
 日銀は臨時の金融政策決定会合を開き、年0.1%の固定金利で10兆円規模の資金を金融市場に供給する、追加の金融緩和策を決定した。
- 6日 住宅・マンションの競売件数、前年同期比46.3%増**
 不動産競売流通協会(東京)の集計によると、2009年度上期(4~9月)に全国で競売にかけられた1戸建て住宅やマンションは前年同期比46.3%増の3万180件となった。また、事務所・店舗などを含めた全件数は同55.2%増の4万5,880件となった。
- 14日 平均賃金引下げ企業の割合 12.9%**
 厚生労働省が発表した「賃金引上げ等の実態に関する調査結果」によると、2009年中に1人平均賃金を引き下げた(予定を含む)企業の割合は、前年比9.8ポイント上昇の12.9%となり、1999年の現行方式による調査開始以降最高となった。
- 22日 12月の月例報告、基調判断を据え置き**
 菅直人経済財政担当相は12月の月例経済報告を閣議に提出し、景気の基調判断について「持ち直してきている」との表現を5ヶ月連続で据え置いた。ただ、設備投資の判断については「このところ弱い動きもみられる」と下方修正した。
- 25日 2010年度予算案、一般会計総額92兆2,992億円**
 政府が閣議決定した2010年度予算案によると、国の予算規模を示す一般会計総額は2009年度当初予算費4.2%増の92兆2,992億円と2年連続で過去最大を更新した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2008(H20) 9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	103.6	97,184	10,040	15,589
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	100.1	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21) 1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	74.8	66,198	3,927	15,960
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.1	62,805	4,961	16,185
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	80.9	68,268	8,101	16,029
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	82.6	65,974	8,505	17,360
8	759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	83.9	59,749	8,094	15,696
9	758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	85.7	61,181	12,721	14,935
10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	86.1	67,120	8,946	15,611
11	757,397			1.674	1,132	6,948	P 88.3	68,198		P 16,224
前月比 %	0.2	-0.7	-0.6	-0.006% 外	-10.2	139.3	2.6	1.6	-29.7	-0.9
前年同月比%	-0.3	2.5	0.6	-0.215% 外	-11.4	20.6	-3.9	-19.1	-17.3	-9.6
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2008(H20) 9	397	111.8	102.7	98.4	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	109.5	102.6	96.1	3.7	9,117.03	9,796	977,723	100.33	173.662
11	296	107.5	101.7	93.2	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.3	101.3	90.6	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21) 1	256	104.7	100.7	88.0	4.1	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.2	100.4	85.2	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.8	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.4	100.8	86.2	5.0	8,767.96	6,606	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.9	100.6	87.4	5.2	9,304.43	13,114	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.5	100.4	88.6	5.4	9,810.31	12,794	1,019,175	96.52	144.971
7	372	102.9	100.1	90.0	5.7	9,691.12	P 12,656	1,022,657	94.50	146.320
8	264	102.9	100.4	91.6	5.5	10,430.35	P 11,712	1,042,340	94.84	150.133
9	389	102.9	100.4	93.2	5.3	10,302.87	P 15,679	1,052,598	91.49	148.890
10	340	102.1	100.0	94.3	5.1	10,066.24	P 13,976	1,056,769	90.29	151.725
11	369	P 102.2	99.8	P 95.9	P 5.2	9,640.99		1,073,712	89.19	151.370
前月比 %	8.5	0.1	-0.2	-	0.1% 外	-4.2	-10.9	1.6	-1.2	-0.2
前年同月比%	24.7	-4.9	-1.9	-	1.3% 外	13.0	42.7	7.1	-7.9	-4.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003(H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	881,441	1,791
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-9,993	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2008(H20)10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21)1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	45,010	26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069	-140	-37	44,826	26,800	8	723	40,185	66
10	1,382,517	-75	-67	P 45,019	P 26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946	-47	-54			7	1,208	43,002	71
12	1,381,400					4	327		
前月比 %	-0.0	-	-	0.4	-0.1	-42.9	-72.9	47.8	-37.2
前年同月比%	-0.9	-	-	3.5	-1.5	-60.0	-96.5	16.0	-83.1
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003(H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.52	0.32
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2008(H20)10	103.6	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	100.8	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009(H21)1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.51	0.28
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.45	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.51	0.26
6	79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.55	0.29
7	94.0	526	317	170	61	25,051	5,735	0.46	0.27
8	97.3	452	303	135	56	19,568	9,758	0.60	0.29
9	98.9	454	290	129	52	27,905	13,960	0.57	0.29
10	P 94.0	353	242	94	39	18,264	6,221	0.49	0.28
11		445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.29
前月比 %	-5.0	26.1	0.0	84.0	15.4	-46.6	-75.6	0.04 [※] イト	0.01 [※] イト
前年同月比%	-10.7	-7.1	-10.0	-7.0	-6.3	2.2	-55.5	0.01 [※] イト	-0.06 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数
 求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752	143,144	17,926	-	-
2008(H20)10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	-50.0
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	
2009(H21)1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	-41.3
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-43.6
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	-35.0
8	14,736	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	
9	12,576	2,807	4,183	100.9	313,639	12,052	1,415	-	
10	12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	-
11	P 12,885	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	-
前月(期)比%	-	1.5	-5.7	-0.5	-6.7	-6.8	-11.6	0.5ポイント	8.6ポイント
前年同月(期)比%	-8.2	32.5	16.6	-2.4	-12.8	8.1	5.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20)10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,893	16,085	14,780
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,913
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,939
2009(H21)1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	5,949
9	24,814	186	121	33,463	3,041	844	869	5,713	8,097
10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,663
11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,167
前月比 %	-5.2	9.7	-15.5	-44.7	-22.9	-18.3	127.6	104.3	-5.1
前年同月比%	-5.7	8.1	-6.2	-12.9	-6.5	-16.9	-14.3	88.9	-16.0
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20)10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21)1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
8	21.9	118.0	142.1	1,660
9	18.4	109.0	172.4	1,502
10	13.9	151.0	167.7	1,359
11	7.5	116.0	88.5	1,110
前月比 %	-6.4度C	-35.0ml	-79.2h	-18.3
前年同月比%	0.6度C	-1.5ml	-10.0h	-11.3
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-31.5	-38.6	-47.5
資料出所	青森銀行BSI('09.10~12月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20)10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21)1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421	689	327	563	82	45	153
10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.1	-8.7	-9.5	11.2	3.4	24.5	62.5
前年同月比%	-0.6	-0.7	-0.7	13.8	39.1	37.5	-40.6	-18.7	36.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2008(H20)10	0.28	0.49	0.56	4	2,610	0	0	0	0
11	0.25	0.39	0.48	4	4,010	2	230	0	0
12	0.19	0.25	0.36	4	7,574	0	0	1	110
2008(H21)1	0.16	0.26	0.27	4	815	0	0	2	19,796
2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250
9	0.24	0.32	0.35	3	250	1	210	1	146
10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12				1	30	1	50	0	0
前月比 %	-0.02 ポイント	-0.03 ポイント	-0.01 ポイント	-66.7	-93.5	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比%	-0.03 ポイント	-0.07 ポイント	-0.16 ポイント	-75.0	-99.6	-	-	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による